

平成 29 年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	4,749,521	5,067,211	△ 317,690
2 使用料及び手数料	1,080	1,175	△ 95
3 国庫支出金	7,259,457	7,451,691	△ 192,234
4 療養給付費交付金	603,901	609,300	△ 5,399
5 前期高齢者交付金	6,620,081	6,242,748	377,333
6 県支出金	1,437,176	1,471,951	△ 34,775
7 共同事業交付金	9,226,749	8,308,216	918,533
8 繰入金	2,890,640	2,797,530	93,110
9 諸収入	1,134,439	336,206	798,233
歳入合計	33,923,044	32,286,028	1,637,016

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				国県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	661,519	488,657	172,862	9,325		652,194		
2 保険給付費	18,275,414	18,408,915	△133,501	5,955,316	2,900,600	1,722,830	7,696,668	
3 後期高齢者支援金等	2,939,300	3,025,021	△85,721	1,523,779	960,175	369,841	85,505	
4 前期高齢者納付金等	10,528	3,039	7,489		10,528			
5 老人保健拠出金	165	201	△36	40	125			
6 介護納付金	1,179,521	1,182,113	△2,592	638,488	395,258	145,775		
7 共同事業拠出金	9,547,682	8,314,391	1,233,291	490,060			9,057,622	
8 保健事業費	242,087	242,052	35	79,625	162,462			
9 公債費	14,400	14,400			14,400			
10 諸支出金	295,973	295,973			295,973			
11 繰上充用金	746,455	301,266	445,189				746,455	
12 予備費	10,000	10,000			10,000			
歳出合計	33,923,044	32,286,028	1,637,016	8,696,633	4,749,521	2,890,640	17,586,250	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	4,619,429	4,851,392	△231,963	1 医療給付費分 現年度分	3,120,567	調定額 3,546,099×0.8800
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	936,600	調定額 1,064,318×0.8800
				3 介護納付金分 現年度分	368,652	調定額 418,923×0.8800
				4 医療給付費分 滞納繰越分	131,133	
				5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	40,955	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	21,522	
2 退職被保険者等 国民健康保険料	130,092	215,819	△85,727	1 医療給付費分 現年度分	74,725	調定額 84,915×0.8800
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	23,575	調定額 26,790×0.8800
				3 介護納付金分 現年度分	26,606	調定額 30,234×0.8800

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4医療給付費分 滞納繰越分	3,190	
				5後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	983	
				6介護納付金分 滞納繰越分	1,013	
計	4,749,521	5,067,211	△317,690			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1督促手数料	1,080	1,175	△95	1督促手数料	1,080	保険料督促手数料
計	1,080	1,175	△95			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1療養給付費等 国庫負担金	4,689,961	4,840,583	△150,622	1療養給付費等 国庫負担金	4,689,961	療養給付費等額 14,656,129×0.32
------------------	-----------	-----------	----------	------------------	-----------	----------------------------

2高 額 医 療 費 共 同 事 業 国 庫 負 担 金	245,030	186,470	58,560	1高 額 医 療 費 共 同 事 業 国 庫 負 担 金	245,030	
3特 定 健 康 診 査 等 国 庫 負 担 金	38,503	38,503		1特 定 健 康 診 査 等 国 庫 負 担 金	38,503	
計	4,973,494	5,065,556	△92,062			

(項) 2 国 庫 補 助 金

1財 政 調 整 交 付 金	2,285,963	2,386,135	△100,172	1財 政 調 整 交 付 金	2,285,963	
計	2,285,963	2,386,135	△100,172			

(款) 4 療 養 給 付 費 交 付 金

(項) 1 療 養 給 付 費 交 付 金

1療 養 給 付 費 交 付 金	603,901	609,300	△5,399	1療 養 給 付 費 交 付 金	603,901	
計	603,901	609,300	△5,399			

(款) 5 前 期 高 齡 者 交 付 金

(項) 1 前 期 高 齡 者 交 付 金

1前 期 高 齡 者 交 付 金	6,620,081	6,242,748	377,333	1前 期 高 齡 者 交 付 金	6,620,081	
---------------------	-----------	-----------	---------	---------------------	-----------	--

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	6,620,081	6,242,748	377,333			

(款) 6 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1 高額医療費 共同事業 県負担金	245,030	186,470	58,560	1 高額医療費 共同事業 県負担金	245,030	
2 特定健康診査 等県負担金	38,503	38,503		1 特定健康診査 等県負担金	38,503	
計	283,533	224,973	58,560			

(項) 2 県 補 助 金

1 調整交付金	1,153,643	1,246,978	△93,335	1 調整交付金	1,153,643	
計	1,153,643	1,246,978	△93,335			

(款) 7 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 高額医療費 共同事業交付金	994,844	793,140	201,704	1 高額医療費 共同事業交付金	994,844	
2 保険財政共同 安定化事業 交付金	8,231,905	7,515,076	716,829	1 保険財政共同 安定化事業 交付金	8,231,905	
計	9,226,749	8,308,216	918,533			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,890,640	2,797,530	93,110	1 保険基盤安定 繰入金料 (保険分 軽減)	1,170,756	
				2 保険基盤安定 繰入金者 (保険者 支援分)	596,814	
				3 職員給与費等 繰入金	652,194	
				4 出産育児一時金 繰入金	64,400	
				5 財政安定化支援 事業費繰入金	406,476	
計	2,890,640	2,797,530	93,110			

(款) 9 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者 延滞金	291	291		1 一般被保険者 延滞金	291	
2 退職被保険者等 延滞金	63	63		1 退職被保険者等 延滞金	63	
3 一般被保険者 加算金	100	100		1 一般被保険者 加算金	100	
4 退職被保険者等 加算金	50	50		1 退職被保険者等 加算金	50	
計	504	504				

(項) 2 雑 入

1 一般被保険者 第三者納付金	23,327	27,412	△4,085	1 一般被保険者 第三者納付金	23,327	
2 退職被保険者等 第三者納付金	2,001	4,618	△2,617	1 退職被保険者等 第三者納付金	2,001	
3 一般被保険者 返納金	406	916	△510	1 一般被保険者 返納金	406	
4 退職被保険者等 返納金	50	50		1 退職被保険者等 返納金	50	
5 雑 入	1,108,151	302,706	805,445	1 雑 入	1,108,151	

計	1,133,935	335,702	798,233			
---	-----------	---------	---------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	575,335	440,273	135,062	1 報 酬	64,485	1 職員給与費 <u>262,047</u> 一般職 41人 再任用職 1人
				2 給 料	138,867	2 児童手当 <u>1,200</u>
				3 職 員 手 当 等	79,076	3 国民健康保険運営協議会関係費 <u>316</u> 1 国民健康保険運営協議会委員報酬 250 17人
				4 共 済 費	45,695	2 その他の経費 66
				7 賃 金	1,292	4 収納率向上対策推進費 <u>39,997</u> 1 保険年金推進員報酬 35,271 19人
				9 旅 費	339	2 嘱託員報酬 3,937 2人
				11 需 用 費	11,132	3 その他の経費 789
				12 役 務 費	31,952	5 口座振替推進事業費 <u>3,227</u>
				13 委 託 料	64,952	6 資格得喪機能充実事業費 <u>2,263</u> 1 嘱託員報酬 2,027 1人
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	74,406	2 その他の経費 236
				19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	63,129	7 医療費適正化充実事業費 <u>19,044</u> 1 嘱託員報酬 12,866 6人
				27 公 課 費	10	2 後発医薬品差額通知費 6,178

						8 総合情報システム推進事業費 _____ 23,200
						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費 _____ 22,984
						2 その他の経費 _____ 216
						9 国民健康保険団体連合会会費 _____ 40,505
						10 国民健康保険システム改修事業費 _____ 73,979
						11 国民健康保険システム保守費 _____ 48,837
						12 一般経費 _____ 60,720
						1 嘱託員報酬 _____ 10,134 5人
						2 その他の経費 _____ 50,586
2 国民健康保険システム改修事業費 本年度支出額	86,184	48,384	37,800	12 役 務 費	117	平成28年度～平成29年度
				13 委 託 料	86,067	2 か年継続事業
						総事業費 _____ 134,568
						平成28年度 _____ 48,384
						1 システム改修費 _____ 86,184
計	661,519	488,657	172,862			

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 一般被保険者療養給付費	15,120,704	15,262,077	△141,373	19 負担金補助及び交付金	15,120,704	
---------------	------------	------------	----------	---------------	------------	--

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2退職被保険者 等療養給付費	453,560	486,258	△32,698	19負担金補助 金及び交付金	453,560	
3一般被保険者 療養費	212,365	233,977	△21,612	19負担金補助 金及び交付金	212,365	
4退職被保険者 等療養費	4,984	6,665	△1,681	19負担金補助 金及び交付金	4,984	
5審査支払費	53,962	54,485	△523	12役務費	53,962	
6第三者求償費	5,000	5,000		12役務費	5,000	
7一般被保険者 高額療養費	2,218,199	2,160,926	57,273	19負担金補助 金及び交付金	2,218,199	
8退職被保険者 等高額療養費	101,141	85,864	15,277	19負担金補助 金及び交付金	101,141	
9一般被保険者 高額介護 合算療養費	1,000	1,000		19負担金補助 金及び交付金	1,000	
10退職被保険者 等高額介護 合算療養費	500	500		19負担金補助 金及び交付金	500	
11一般被保険者 移送費	300	300		19負担金補助 金及び交付金	300	
12退職被保険者 等移送費	50	50		19負担金補助 金及び交付金	50	
13出産育児 一時金	96,649	104,633	△7,984	12役務費	49	
				19負担金補助 金及び交付金	96,600	

14葬 祭 費	7,000	7,180	△180	19負担金補助 及び交付金	7,000	
計	18,275,414	18,408,915	△133,501			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

1後期高齢者 支援金	2,939,093	3,024,806	△85,713	19負担金補助 及び交付金	2,939,093	
2後期高齢者 関係事務費 金	207	215	△8	19負担金補助 及び交付金	207	
計	2,939,300	3,025,021	△85,721			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

1前期高齢者 納付金	10,328	2,833	7,495	19負担金補助 及び交付金	10,328	
2前期高齢者 関係事務費 金	200	206	△6	19負担金補助 及び交付金	200	
計	10,528	3,039	7,489			

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1老人保健医療費拠出金	100	100		19負担金補助金及び交付金	100	
2老人保健事務費拠出金	65	101	△36	19負担金補助金及び交付金	65	
計	165	201	△36			

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

1介護納付金	1,179,521	1,182,113	△2,592	19負担金補助金及び交付金	1,179,521	
計	1,179,521	1,182,113	△2,592			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1高額医療費共同事業拠出金	980,122	745,883	234,239	19負担金補助金及び交付金	980,122	

2その他の 共同事業 事務費拠出金	50	50		19負担金補助 及び交付金	50	
3保険財政共同 安定化事業 拠出金	8,567,510	7,568,458	999,052	19負担金補助 及び交付金	8,567,510	
計	9,547,682	8,314,391	1,233,291			

(款) 8 保 健 事 業 費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査 等事業費	168,072	167,225	847	1 報 酬	4,558	1 特定健康診査事業費	158,075
				9 旅 費	12	2 特定保健指導事業費	9,997
				11 需 用 費	2,418	1 嘱託員報酬 2人	4,558
				12 役 務 費	5,490	2 その他の経費	5,439
				13 委 託 料	155,343		
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	137		
				18 備 品 購 入 費	114		
計	168,072	167,225	847				

(項) 2 保 健 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1保健対策費	74,015	74,827	△812	8報 償 費	655	1被保険者教育事業費 <u>14,366</u>
				11需 用 費	1,916	1 医療費通知費 11,701
				12役 務 費	12,309	2 広報活動推進費 1,920
				13委 託 料	47,697	3 健康家庭表彰費 745
				19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,438	2はり・きゅう・マッサージ施術助成 事業費 <u>11,438</u>
						3 人間ドック助成事業費 <u>30,633</u>
		4 脳ドック助成事業費 <u>14,778</u>				
		5 歯科健康診断事業費 <u>900</u>				
		6 ヘルスアップ事業費 <u>1,900</u>				
計	74,015	74,827	△812			

(款) 9 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	14,400	14,400		23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	14,400	一時借入金利息
計	14,400	14,400				

(款) 10 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 一般被保険者 還付金	34,174	34,174		23償還金利子 及び割引料	34,174	
2退職被保険者 等還付金	1,799	1,799		23償還金利子 及び割引料	1,799	
3返還金	260,000	260,000		23償還金利子 及び割引料	260,000	
計	295,973	295,973				

(款) 11 繰 上 充 用 金

(項) 1 繰 上 充 用 金

1繰上充用金	746,455	301,266	445,189	22補償補填及 び賠償金	746,455	前年度歳入欠かん繰上充用金	746,455
						決算見込 { 歳入 30,311,810 歳出 31,058,265 差引不足 746,455	
計	746,455	301,266	445,189				

(款) 12 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予備費	10,000	10,000				
------	--------	--------	--	--	--	--

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10,000	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	52	69,043			69,043		69,043	
	計	52	69,043				69,043		69,043	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	52	68,311			68,311		68,311	
	計	52	68,311				68,311		68,311	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職		732			732		732	
	計		732				732		732	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 41		138,867	77,763	216,630	45,417	262,047	
前 年 度	(1) 39		131,706	75,437	207,143	41,866	249,009	
比 較	() 2		7,161	2,326	9,487	3,551	13,038	

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	52,885	4,312	2,341	2,390	2,862	864	9,306	90
	前 年 度	51,302	4,199	2,496	1,568	2,837	864	9,306	90
	比 較	1,583	113	△ 155	822	25			

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,120
前 年 度	1,552	1,223
比 較	41	△ 103

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	7,161	給与改定に伴う増減分	413		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.34% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,610		平均昇給率 2.02%
		その他の増減分	4,138	新陳代謝等による増分 4,138 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 39 人 2 人 41 人 前年度 39 人 人 39 人 増 減 人 2 人 2 人
職員手当	2,326	制度改正に伴う増減分	1,084	勤勉手当の増分 1,239 千円 扶養手当の減分 △ 155 千円	
		その他の増減分	1,242	新陳代謝等による増分 1,242 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,110
	平均給与月額(円)	312,070
	平均年齢(歳)	36.7
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,412
	平均給与月額(円)	310,818
	平均年齢(歳)	35.11

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	1 級	(10)	(25.6)
	2 級	(10)	(25.6)
	3 級	(9)	(23.1)
	4 級	(3)	(7.7)
	5 級	(6)	(15.4)
	6 級	(1)	(2.6)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(39)	(100)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1 級	(14)	(35.9)
	2 級	(4)	(10.2)
	3 級	(9)	(23.1)
	4 級	(5)	(12.8)
	5 級	(6)	(15.4)
	6 級	(1)	(2.6)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(39)	(100)

※ 職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 事	係 主 長 査	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	36
		5号給以上 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)	95.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	36
		5号給以上 (人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	97.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	41
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 1 月 1 日現在)	20.5
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

継続費についての前前年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末 までの 支 出 額	前 年 度 末 までの支出 (見込) 額	当 該 年 度 支出予定額	当該年度末 ま での 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国県支出金	地 方 債							そ の 他
1 総務費	1 総務管理費	国民健康保 険システム 改修事業	28	48,384			48,384		48,384	48,384		36.0	
			29	86,184			86,184		86,184	86,184		64.0	
			計	134,568			134,568		48,384	86,184	134,568		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
国民健康保険システム改修 事業	443,874	平成28年度		平成29年度から 平成34年度まで	443,874			443,874

平成 29 年度徳島市食肉センター事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	44	41	3
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	88,347	90,841	△ 2,494
4 市債	37,400	26,600	10,800
歳入合計	135,791	127,482	8,309

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				県支出金	一般会計繰入金	地方債	その他	
1 事業費	135,491	127,182	8,309	10,000	88,047	37,400	44	
2 予備費	300	300			300			
歳出合計	135,791	127,482	8,309	10,000	88,347	37,400	44	

2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	44	41	3	1 雑 入	44	
計	44	41	3			

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	88,347	90,841	△2,494	1 一般会計繰入金	88,347	
計	88,347	90,841	△2,494			

(款) 4 市
(項) 1 市

債
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1と畜場整備債 事業債	37,400	26,600	10,800	1と畜場整備債 事業債	37,400	
計	37,400	26,600	10,800			

3 歳 出

(款) 1 事 業 費
(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	50,830	50,673	157	1 報 酬	81	1 食肉センター運営協議会委員報酬 11人 81
				8 報 償 費	3,750	2 管理運営費 50,749
				9 旅 費	195	1 指定管理料 45,937
				11 需 用 費	26	2 肉畜流通合理化推進事業費 3,750
				12 役 務 費	227	3 その他の経費 1,062
				13 委 託 料	45,937	
				14 使 用 料 及 び 借 賃 料	614	
2 施 設 整 備 費	54,138	49,483	4,655	11 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 54,138
				13 委 託 料	1,685	
				15 工 事 請 負 費	52,403	
計	104,968	100,156	4,812			

(項) 2 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1元 金	27,809	23,596	4,213	23償還金利子 及び割引料	27,809	1長期債元金償還金 <u>27,809</u>
2利 子	2,714	3,430	△716	23償還金利子 及び割引料	2,714	1長期債利子 <u>2,340</u> 2一時借入金利子 <u>374</u>
計	30,523	27,026	3,497			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	300	300				
計	300	300				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	11	81			81		81	
	計	11	81				81		81	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	14	206			206		206	
	計	14	206				206		206	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 3	△ 125			△ 125		△ 125	
	計	△ 3	△ 125				△ 125		△ 125	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と畜場整備事業債	269,608	272,612	37,400	27,809	282,203

平成 29 年度徳島市下水道事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	65,830	63,201	2,629
2 使用料及び手数料	1,497,876	1,460,861	37,015
3 国庫支出金	925,400	722,300	203,100
4 繰入金	2,617,400	2,459,635	157,765
5 諸収入	74,044	10,049	63,995
6 市債	1,814,200	1,741,600	72,600
7 繰越金	132,889	90,628	42,261
歳入合計	7,127,639	6,548,274	579,365

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				国庫支出金	一般会計繰入金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	7,124,639	6,545,274	579,365	925,400	2,617,400	1,814,200	1,767,639	
2 予 備 費	3,000	3,000					3,000	
歳 出 合 計	7,127,639	6,548,274	579,365	925,400	2,617,400	1,814,200	1,770,639	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道負担金	65,830	63,201	2,629	1 下水道負担金	65,830	下水道受益者負担金
計	65,830	63,201	2,629			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1 下水道使用料	1,497,596	1,460,556	37,040	1 下水道使用料	1,497,596	
計	1,497,596	1,460,556	37,040			

(項) 2 手 数 料

1 下水道手数料	280	305	△25	1 下水道手数料	280	
計	280	305	△25			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道整備費 国庫補助金	925,400	722,300	203,100	1 下水道整備費 国庫補助金	925,400	1 管渠等及び処理場建設事業費交付金 925,400
計	925,400	722,300	203,100			

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,617,400	2,459,635	157,765	1 一般会計繰入金	2,617,400	
計	2,617,400	2,459,635	157,765			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 受 託 事 業 収 入

1 受託事業収入	5,000	5,000		1 排水施設 受託事業収入	5,000	
計	5,000	5,000				

(項) 2 雜 入

1 雜 入	69,044	5,049	63,995	1 雜 入	69,044	
計	69,044	5,049	63,995			

(款) 6 市 債

(項) 1 市 債

1 下 水 道 債	1,814,200	1,741,600	72,600	1 下 水 道 建 設 債	1,814,200	
計	1,814,200	1,741,600	72,600			

(款) 7 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	132,889	90,628	42,261	1 繰 越 金	132,889	
計	132,889	90,628	42,261			

3 歳 出

(款) 1 下 水 道 費
(項) 1 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 渠 管 理 費	171,831	167,667	4,164	2 給 料	31,607	1 職員給与費 <u>59,370</u> 一般職 8人 再任用職 1人
				3 職 員 手 当 等	19,161	2 児童手当 <u>1,075</u>
				4 共 済 費	9,677	3 維持修繕費 <u>84,846</u>
				9 旅 費	49	4 地下水漏入対策費 <u>18,614</u>
				11 需 用 費	1,474	5 その他の管理費 <u>7,926</u>
				12 役 務 費	73	
				13 委 託 料	55,218	
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	53	
				15 工 事 請 負 費	54,064	
				16 原 材 料 費	294	
				18 備 品 購 入 費	146	
27 公 課 費	15					

2ポンプ場 管理費	321,368	333,966	△12,598	2給料	77,917	1職員給与費	162,216
				3職員手当等	58,759	一般職 17人 再任用職 4人	
				4共済費	26,476	2児童手当	300
				7賃金	3,796	3動力費	41,917
				9旅費	242	1電力料	38,096
				11需用費	74,550	2燃料費	3,821
				12役務費	2,357	4維持修繕費	68,844
				13委託料	38,833	5ポンプ場管理委託費	30,551
				14使用料及び 賃借料	62	6光熱水費	2,765
				15工事請負費	36,837	7その他の管理費	14,775
				16原材料費	25		
				18備品購入費	1,343		
				19負担金補助 及び交付金	74		
27公課費	97						

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 処理場管理費	775,837	757,947	17,890	2 給 料	129,884	1 職員給与費 <u>276,524</u> 一般職 30人
				3 職員手当等	101,420	2 児童手当 <u>2,000</u>
				4 共 済 費	47,220	3 動力費 <u>134,060</u> 1 電力料 128,608 2 燃料費 5,452
				9 旅 費	889	4 維持修繕費 <u>94,704</u>
				11 需 用 費	225,161	5 施設運転管理等委託費 <u>177,716</u>
				12 役 務 費	4,736	6 薬剤費 <u>43,067</u>
				13 委 託 料	197,718	7 光熱水費 <u>4,255</u>
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	357	8 流域下水道維持管理負担金 <u>5,200</u>
				15 工 事 請 負 費	56,238	9 その他の管理費 <u>38,311</u>
				18 備 品 購 入 費	6,448	
				19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,621	
27 公 課 費	145					
計	1,269,036	1,259,580	9,456			

(項) 2 建 設 費

1 建 設 費	2, 533, 127	2, 101, 554	431, 573	2 給 料	75, 648	1 職員給与費	150, 310
				3 職 員 手 当 等	52, 226	一般職 18人	
				4 共 済 費	24, 686	再任用職 2人	
				8 報 償 費	7, 220	2 児童手当	2, 250
				9 旅 費	1, 500	3 管渠等及び処理場建設費	2, 375, 058
				11 需 用 費	16, 300	1 交付金事業費	1, 398, 000
				12 役 務 費	2, 250	2 単独事業費	866, 591
				13 委 託 料	298, 467	3 受託事業費	5, 000
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5, 271	4 内町ポンプ場送水管改築事業費	69, 000
				15 工 事 請 負 費	2, 002, 000	5 徳島市下水道事業地方公営企業法 適用推進事業費	36, 467
				18 備 品 購 入 費	1, 600	4 旧吉野川流域下水道事業費	5, 509
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5, 909		
				22 補 償 補 填 及 び び 賠 償 金	40, 000		
27 公 課 費	50						

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2北 部 浄 化 セ ン タ ー 監 視 制 御 設 備 更 新 事 業 費 本 年 度 支 出 額	300,000	100,000	200,000	15工 事 請 負 費	300,000	平成28年度～平成30年度 3か年継続事業 総事業費 平成28年度 平成30年度 1 建設工事費
計	2,833,127	2,201,554	631,573			

(項) 3 便 所 水 洗 化 費

1便 所 水 洗 化 事 業 費	14,048	15,050	△1,002	11需 用 費	48	1 公共下水道接続助成事業費	<u>14,000</u>
				19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,000	2 事務費	<u>48</u>
計	14,048	15,050	△1,002				

(項) 4 公 債 費

1元 金	2,169,049	2,103,194	65,855	23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,169,049	1 長期債元金償還金	<u>2,169,049</u>
------	-----------	-----------	--------	--------------------------	-----------	------------	------------------

2利子	638,938	704,966	△66,028	23償還金利息及び割引料	638,938	1長期債利息	634,138
						2一時借入金利息	4,800
計	2,807,987	2,808,160	△173				

(項) 5 諸 費

1諸費	200,441	260,930	△60,489	1報 酬	1,817	1嘱託員報酬 1人	1,817
				3職 員 手 当 等	535	2下水道使用料等徴収委託費	124,098
				4共 済 費	628	3公共下水道台帳整備費	5,000
				7賃 金	3,504	4諸会会費	930
				11需 用 費	146	1日本下水道協会会費	704
				12役 務 費	777	2中国四国地方下水道協会会費	132
				13委 託 料	129,933	3徳島県下水道協会会費	14
				14使 用 料 及 び 賃 借 料	48	4旧吉野川流域地区下水道推進協議 会会費	80
				19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,753	5消費税及び地方消費税	60,000
				23償還金利息及び割引料	300	6その他の経費	8,596
27公 課 費	60,000						

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	200,441	260,930	△60,489			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	3,000	3,000				
計	3,000	3,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,817			1,817		1,817	
	計	1	1,817				1,817		1,817	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	2	3,564			3,564		3,564	
	計	2	3,564				3,564		3,564	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 1,747			△ 1,747		△ 1,747	
	計	△ 1	△ 1,747				△ 1,747		△ 1,747	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 73		315,056	225,305	540,361	108,059	648,420	
前 年 度	(8) 72		313,925	221,531	535,456	104,104	639,560	
比 較	(△ 1) 1		1,131	3,774	4,905	3,955	8,860	

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	127,488	9,966	12,555	3,902	6,221	16,926	21,518	328
	前 年 度	123,886	9,942	12,817	3,883	5,801	16,926	21,518	328
	比 較	3,602	24	△ 262	19	420			

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	6,899	15,142	4,360
前 年 度	6,935	15,138	4,357
比 較	△ 36	4	3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,131	給与改定に伴う増減分	346		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,472		平均昇給率 0.84%
		その他の増減分	△ 1,687	給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 497 千円 新陳代謝等による減分 △ 1,190 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 72 人 1 人 73 人 前年度 72 人 人 72 人 増 減 人 1 人 1 人
職員手当	3,774	制度改正に伴う増減分	2,444	勤勉手当の増分 2,706 千円 扶養手当の減分 △ 262 千円	
		その他の増減分	1,330	給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 211 千円 新陳代謝等による増分 1,541 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,133	357,472
	平均給与月額(円)	408,514	455,549
	平均年齢(歳)	43.5	49.9
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,295	358,477
	平均給与月額(円)	398,102	450,702
	平均年齢(歳)	42.4	47.9

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)	行 政 職 (二)(円)
高 校 卒	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	() 5	() 9.6	1 級	()	()
	2 級	() 7	() 13.5	2 級	()	()
	3 級	(8) 9	(100) 17.3	3 級	() 1	() 5.0
	4 級	() 15	() 28.8	4 級	() 8	() 40.0
	5 級	() 12	() 23.1	5 級	() 11	() 55.0
	6 級	() 4	() 7.7			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	(8) 52	(100) 100	計	() 20	() 100

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	() 6	() 11.5	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 7.7	2 級	()	()
	3 級	(10) 11	(100) 21.2	3 級	() 1	() 5.0
	4 級	() 16	() 30.7	4 級	() 8	() 40.0
	5 級	() 11	() 21.2	5 級	() 11	() 55.0
	6 級	() 4	() 7.7			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	(10) 52	(100) 100	計	() 20	() 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
技 能 職			技 能 主 任	技 能 主 査	技 能 主 任 主 査	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	73	53	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	66	51	15	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1		1
		2 号 給 (人)	2	2	
		3 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 (人)	57	43	14
		5 号 給 以 上 (人)	3	3	
比 率 (B)/(A) (%)	90.4	96.2	75.0		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		72	52	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		63	47	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)		1		1
		4号給 (人)		58	43	15
		5号給以上 (人)		4	4	
比 率 (B)/(A) (%)		87.5	90.4	80.0		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	73
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	5.0	2.6	10.7
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 1 月 1 日 現在)	68.1	55.8	100
代表的な特殊勤務手当の名称	環境保全業務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手 当 額 の 相 異

継続費についての前前年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 下水道費	2 建設費	北部浄化セ ンター監視 制御設備更 新事業	28	100,000	54,500	45,500		100,000		100,000		15.5	
			29	300,000	163,500	136,500			300,000	300,000		46.4	
			30	246,200	134,200	112,000					246,200	38.1	
			計	646,200	352,200	294,000			100,000	300,000	400,000	246,200	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
内町ポンプ場送水管改築事業	313,000			平成30年度及び 平成31年度	313,000	124,000	189,000	
徳島市下水道事業地方公営 企業法適用推進事業	113,533			平成30年度及び 平成31年度	113,533		113,400	133

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道建設事業債	33,327,721	32,966,127	1,814,200	2,169,049	32,611,278

平成 29 年度 徳島市 奨学事業 特別会計 予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	10,179	10,124	55
2 繰入金	10,801	11,571	△ 770
3 繰越金	2,686	2,344	342
歳入合計	23,666	24,039	△ 373

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付金収入	一般会計繰入金	その他		
1 奨学事業費	23,641	24,001	△360	10,179	10,801	2,661		
2 公債費	25	38	△13			25		
歳出合計	23,666	24,039	△373	10,179	10,801	2,686		

2 歳 入

(款) 1 奨 学 事 業 収 入

(項) 1 奨 学 事 業 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1貸付金収入	10,179	10,124	55	1貸付金収入	10,179	
計	10,179	10,124	55			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1一般会計繰入金	10,801	11,571	△770	1一般会計繰入金	10,801	
計	10,801	11,571	△770			

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰越金	2,686	2,344	342	1繰越金	2,686	
計	2,686	2,344	342			

3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1貸付事業費	23,641	24,001	△360	12役 務 費	1	1 貸付金 _____ 23,640 県内大学生 13人 県外大学生 57人 2 事務費 _____ 1
				21貸 付 金	23,640	
計	23,641	24,001	△360			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	25	38	△13	23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	25	一時借入金利子
計	25	38	△13			

平成 29 年度徳島市土地取得事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	1,058,147	536,653	521,494
2 諸収入	17,783	26,593	△ 8,810
歳入合計	1,075,930	563,246	512,684

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事業費	1,058,147	536,653	521,494	1,058,147				
2 諸支出金	17,783	26,593	△8,810		17,783			
歳出合計	1,075,930	563,246	512,684	1,058,147	17,783			

2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	1,058,147	536,653	521,494	1 土地開発公社 貸付金収入	1,058,147	1元 金 <u>1,053,930</u> 2利 子 <u>4,217</u>
計	1,058,147	536,653	521,494			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	17,783	26,593	△8,810	1 基金繰替 運用収入	17,783	
計	17,783	26,593	△8,810			

3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発公社 貸 付 金	1,053,930	533,452	520,478	21貸 付 金	1,053,930	
計	1,053,930	533,452	520,478			

(項) 2 公 債 費

1 利 子	4,217	3,201	1,016	23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,217	一時借入金利子
計	4,217	3,201	1,016			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 土 地 取 得 費 基 金	17,783	26,593	△8,810	28繰 出 金	17,783	土地取得基金積立金
計	17,783	26,593	△8,810			

平成 29 年度徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付事業収入	7,767	9,558	△ 1,791
2 繰入金	2,730	2,443	287
歳入合計	10,497	12,001	△ 1,504

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付事業収入	一般会計繰入金			
1 貸付事業費	733	733			733			
2 公債費	9,764	11,268	△1,504	7,767	1,997			
歳出合計	10,497	12,001	△1,504	7,767	2,730			

2 歳 入

(款) 1 貸 付 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	7,767	9,558	△1,791	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	7,767	1 現年度分 _____ 5,634 2 滞納繰越分 _____ 2,133
計	7,767	9,558	△1,791			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,730	2,443	287	1 一般会計繰入金	2,730	
計	2,730	2,443	287			

3 歳 出

(款) 1 貸 付 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	733	733		8 報 償 費	100	1 事務費 <u>733</u>
				9 旅 費	23	
				11 需 用 費	27	
				12 役 務 費	325	
				13 委 託 料	245	
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13	
計	733	733				

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 元 金	8,905	10,059	△1,154	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,905	1 長期債元金償還金 <u>8,905</u>
2 利 子	859	1,209	△350	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	859	1 長期債利子 <u>739</u>
						2 一時借入金利子 <u>120</u>

計	9,764	11,268	△1,504			
---	-------	--------	--------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業債	32,678	22,620		8,905	13,715

平成 29 年度徳島市介護保険事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	4,731,209	4,642,513	88,696
2 使用料及び手数料	591	609	△ 18
3 国庫支出金	5,877,497	5,671,515	205,982
4 支払基金交付金	6,689,818	6,460,506	229,312
5 県支出金	3,381,524	3,277,627	103,897
6 財産収入	2,216	6,593	△ 4,377
7 繰入金	4,019,346	3,800,935	218,411
8 諸収入	200	200	
歳入合計	24,702,401	23,860,498	841,903

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	542,542	519,643	22,899			541,951	591	
2 保 険 給 付 費	22,801,375	23,037,649	△236,274	8,708,805	4,427,195	2,908,793	6,756,582	
3 地 域 支 援 事 業 費	1,332,126	272,554	1,059,572	550,216	293,072	183,405	305,433	
4 基 金 積 立 金	2,216	6,593	△4,377				2,216	
5 公 債 費	3,000	5,000	△2,000			3,000		
6 諸 支 出 金	11,142	9,059	2,083		10,942		200	
7 予 備 費	10,000	10,000				10,000		
歳 出 合 計	24,702,401	23,860,498	841,903	9,259,021	4,731,209	3,647,149	7,065,022	

2 歳 入

(款) 1 介 護 保 險 料

(項) 1 介 護 保 險 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 介護保険料	4,731,209	4,642,513	88,696	1 現年度分	4,711,553	調定額 4,807,708×0.98
				2 滞納繰越分	19,656	
計	4,731,209	4,642,513	88,696			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	591	609	△18	1 督促手数料	591	保険料督促手数料
計	591	609	△18			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

1 介護給付費 国庫負担金	4,212,326	4,260,262	△47,936	1 現年度分	4,212,326	介護サービス費 居宅サービス費の0.2
------------------	-----------	-----------	---------	--------	-----------	------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						施設サービス費の0.15
計	4,212,326	4,260,262	△47,936			

(項) 2 国庫補助金

1 財政調整交付金	1,298,360	1,309,941	△11,581	1 財政調整交付金	1,298,360	
2 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	272,708	8,897	263,811	1 現年度分	272,708	
3 地域支援事業 交付金 （その他の地域 支援事業）	94,103	92,415	1,688	1 現年度分	94,103	
計	1,665,171	1,411,253	253,918			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費 交付金	6,384,385	6,450,541	△66,156	1 現年度分	6,384,385	介護サービス費の0.28
2 地域支援事業 支援交付金	305,433	9,965	295,468	1 現年度分	305,433	

計	6,689,818	6,460,506	229,312			
---	-----------	-----------	---------	--	--	--

(款) 5 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1 介護給付費 県負担金	3,198,119	3,226,972	△28,853	1 現年度分	3,198,119	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,198,119	3,226,972	△28,853			

(項) 2 県 補 助 金

1 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	136,354	4,448	131,906	1 現年度分	136,354	
2 地域支援事業 交 付 金 （その他の地域 支 援 事 業）	47,051	46,207	844	1 現年度分	47,051	
計	183,405	50,655	132,750			

(款) 6 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2, 216	6, 593	△4, 377	1 財 政 調 整 基 金 利 子	2, 216	
計	2, 216	6, 593	△4, 377			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	3, 647, 149	3, 522, 873	124, 276	1 介護給付費等 繰入金	2, 850, 171	介護サービス費の0. 125
				2 地域支援事業 繰入金 (介護 予防・日常生活 支援総合事業)	136, 354	
				3 地域支援事業 繰入金 (その他 地域支援事業)	47, 051	
				4 低所得者保険料 軽減繰入金	58, 622	
				5 職員給与費等 繰入金	554, 951	
計	3, 647, 149	3, 522, 873	124, 276			

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	372,197	278,062	94,135	1 財政調整基金繰入金	372,197	
計	372,197	278,062	94,135			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	200	200		1 第1号被保険者延滞金	200	
計	200	200				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	331,324	289,732	41,592	1 報 酬	21,117	1 職員給与費 <u>260,957</u> 一般職 32人 再任用職 1人
				2 給 料	128,582	2 児童手当 <u>2,020</u>
				3 職 員 手 当 等	89,836	3 介護保険相談員報酬 <u>17,154</u> 8人
				4 共 済 費	45,363	4 介護保険料納付相談員報酬 <u>1,973</u> 1人
				7 賃 金	2,970	5 資格管理事務費 <u>5,826</u>
				8 報 償 費	700	6 保険料賦課徴収事務費 <u>13,693</u>
				9 旅 費	246	7 保険給付事務費 <u>10,087</u>
				11 需 用 費	10,812	8 広報費 <u>1,230</u>
				12 役 務 費	18,537	9 介護保険事務処理共同電算化事業費 <u>3,884</u>
				13 委 託 料	6,886	10 口座振替推進事業費 <u>1,998</u>
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	390	11 介護保険事業計画策定費 <u>969</u>
				18 備 品 購 入 費	435	12 一般経費 <u>11,533</u> 1 地域密着型サービス相談員報酬 <u>1,990</u> 1人
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,450	2 その他の経費 <u>9,543</u>

2介護認定費	211,218	191,355	19,863	1報酬	95,336	1介護認定審査費	48,400
				8報償費	20	1介護認定審査会委員報酬 90人	39,220
				9旅費	1,290	2運営費	9,180
				11需用費	2,970	2介護認定調査費	129,079
				12役務費	80,322	1認定調査員報酬 24人	56,116
				13委託料	29,998	2主治医意見書関係費	72,963
				14使用料及び 賃借料	1,162	3介護認定事務費	33,739
				18備品購入費	120		
○介護保険 システム 改修事業費 本年度支出額		38,556	△38,556				
計	542,542	519,643	22,899				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 介 護 サ ー ビ ス 費

1介 サービス 護 費	22,758,919	22,995,635	△236,716	19負担金補助 及び交付金	22,758,919	1 居宅サービス給付費	15,478,492
						2 施設サービス給付費	6,122,554
						3 高額介護サービス費	381,633
						4 高額医療合算介護サービス費	58,999
						5 特定入所者介護サービス費	717,241

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2審査支払費	42,456	42,014	442	12役員費	42,456	
計	22,801,375	23,037,649	△236,274			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	1,052,492		1,052,492	11需用費	1,548	1介護予防・生活支援サービス事業費	887,475
				12役員費	5,826	2介護予防ケアマネジメント事業費	160,770
				13委託料	165,378	3総合事業事務費	4,247
				18備品購入費	200		
				19負担金補助金及び交付金	879,540		

2一般介護 予防事業費	38,343	35,590	2,753	8報償費	971	1一般介護予防事業費	38,343
				11需用費	4,359		
				12役務費	1,034		
				13委託料	28,897		
				14使用料及び 賃借料	47		
				18備品購入費	35		
				19負担金補助 及び交付金	3,000		
計	1,090,835	35,590	1,055,245				

(項) 2 包括の支援・任意事業費

1包括の支援・ 任意事業費	241,291	236,964	4,327	8報償費	830	1地域包括支援センター運営等事業費	166,191
				11需用費	1,969	2在宅医療・介護連携推進事業費	16,100
				12役務費	4,740	3認知症総合支援事業費	8,752
				13委託料	220,113	4地域ケア会議推進事業費	5,007
				14使用料及び 賃借料	160	5生活支援体制整備事業費	8,000
				20扶助費	13,479	6介護給付費適正化事業費	3,647
						7家族介護支援事業費	10,847
						8成年後見制度利用支援事業費	7,218
		9住宅改修支援事業費	961				
		10認知症サポーター等養成事業費	830				

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						11地域自立支援事業費 <u>13,738</u>
計	241,291	236,964	4,327			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	2,216	6,593	△4,377	25 積立金	2,216	財政調整基金積立金
計	2,216	6,593	△4,377			

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	3,000	5,000	△2,000	23 償還金利息及び割引料	3,000	一時借入金利息
計	3,000	5,000	△2,000			

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 第 被 還	1 保 險 者 金 付	10,942	8,859	2,083	23償還金利息 及び割引料	10,942	
2 第 被 還	1 保 險 者 金 付 加 算	200	200		23償還金利息 及び割引料	200	
	計	11,142	9,059	2,083			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	124	116,453			116,453		116,453	
	計	124	116,453				116,453		116,453	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	123	110,985			110,985		110,985	
	計	123	110,985				110,985		110,985	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	1	5,468			5,468		5,468	
	計	1	5,468				5,468		5,468	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 32		128,582	87,270	215,852	45,105	260,957	
前 年 度	(1) 32		120,810	67,965	188,775	38,000	226,775	
比 較	()		7,772	19,305	27,077	7,105	34,182	

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	51,508	3,968	2,496	1,116	2,137	768	24,007	72
	前 年 度	46,865	3,724	2,095	1,498	2,347	768	9,398	72
	比 較	4,643	244	401	△ 382	△ 210		14,609	

区 分	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,198
前 年 度	1,198
比 較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	7,772	給与改定に伴う増減分	196		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,645		平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	5,931	新陳代謝等による増分 5,931 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 32 人 人 32 人 前年度 31 人 1 人 32 人 増 減 1 人 △ 1 人 人
職員手当	19,305	制度改正に伴う増減分	1,588	勤勉手当の増分 1,187 千円 扶養手当の増分 401 千円	
		その他の増減分	17,717	新陳代謝等による増分 17,717 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,837	369,800
	平均給与月額(円)	392,476	469,863
	平均年齢(歳)	41.9	47.8
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,856	355,900
	平均給与月額(円)	349,626	414,729
	平均年齢(歳)	38.0	45.1

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)
高校卒	146,100	
大学卒	178,200	208,000

国の制度

区 分	行政職(一)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	146,100	
大学卒	178,200	208,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	5	16.7	2 級	()	()
	3 級	11	36.7	3 級	(1)	(100)
	4 級	10	33.3	4 級	1	50.0
	5 級	3	10.0	5 級	1	50.0
	6 級	1	3.3	6 級	()	()
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	30	100	計	2	100

区 分	行 政 職			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	4	13.8	1 級	()	()
	2 級	5	17.2	2 級	()	()
	3 級	10	34.5	3 級	1	50.0
	4 級	7	24.1	4 級	()	()
	5 級	2	6.9	5 級	1	50.0
	6 級	1	3.5	6 級	()	()
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	29	100	計	2	100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)			主 査	係 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	30	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	29	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	29	27	2
		5 号 給 以 上 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	96.9	96.7	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	30	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	30	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	31	29	2
		5 号 給 以 上 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	32
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5	0.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	21.9	23.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介護保険料の徴収事務手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 私 物 交 通 用 具 利 用 異	手 当 額 の 相 異

平成 29 年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,632,989	2,523,888	109,101
2 使用料及び手数料	156	191	△ 35
3 繰入金	838,139	816,011	22,128
4 諸収入	6,008	7,288	△ 1,280
歳入合計	3,477,292	3,347,378	129,914

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	52,781	53,520	△739		52,195	586	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,408,933	3,277,522	131,411	2,632,989	775,944		
3 諸支出金	5,578	6,336	△758			5,578	
4 予備費	10,000	10,000			10,000		
歳出合計	3,477,292	3,347,378	129,914	2,632,989	838,139	6,164	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,558,875	1,499,648	59,227	1 特別徴収保険料	1,558,875	調定額 1,558,875×1.0000
2 普通徴収保険料	1,074,114	1,024,240	49,874	1 普通徴収保険料 現年度分	1,016,386	調定額 1,039,250×0.9780
				2 普通徴収保険料 滞納繰越分	57,728	
計	2,632,989	2,523,888	109,101			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	156	191	△35	1 督促手数料	156	保険料督促手数料
計	156	191	△35			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	62,195	62,377	△182	1 事務費繰入金	62,195	
2 保険基盤安定繰入金	775,944	753,634	22,310	1 保険基盤安定繰入金	775,944	
計	838,139	816,011	22,128			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	5,266	6,036	△770	1 保険料還付金	5,266	
2 還付加算金	312	300	12	1 還付加算金	312	
計	5,578	6,336	△758			

(項) 2 雑 入

1 運用金 利子収入	430	952	△522	1 運用金 利子収入	430	
---------------	-----	-----	------	---------------	-----	--

計	430	952	△522			
---	-----	-----	------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	46,248	47,024	△776	1 報 酬	6,023	1 職員給与費 _____ 31,664 一般職 5人
				2 給 料	16,706	2 児童手当 _____ 240
				3 職 員 手 当 等	9,871	3 一般経費 _____ 14,344
				4 共 済 費	5,361	1 嘱託員報酬 _____ 6,023 3人
				11 需 用 費	1,109	2 その他の経費 _____ 8,321
				12 役 務 費	6,704	
				13 委 託 料	373	
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	101	
計	46,248	47,024	△776			

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	6, 533	6, 496	37	1 報 酬	3, 135	1 保険料徴収事務費	5, 205
				11 需 用 費	565	1 保険年金推進員報酬 19人	3, 135
				12 役 務 費	1, 467	2 その他の経費	2, 070
				13 委 託 料	1, 366	2 口座振替推進事業費	1, 328
計	6, 533	6, 496	37				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3, 408, 933	3, 277, 522	131, 411	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3, 408, 933	
計	3, 408, 933	3, 277, 522	131, 411			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金

1 保険料還付金	5, 266	6, 036	△770	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5, 266	
2 還付加算金	312	300	12	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	312	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
計	5, 578	6, 336	△758			

(款) 4 予 備 費
(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10, 000	10, 000				
計	10, 000	10, 000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	22	9,158			9,158		9,158	
	計	22	9,158				9,158		9,158	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	22	9,047			9,047		9,047	
	計	22	9,047				9,047		9,047	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職		111			111		111	
	計		111				111		111	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 5		16,706	9,631	26,337	5,327	31,664	
前 年 度	() 5		17,032	9,662	26,694	5,443	32,137	
比 較	()		△ 326	△ 31	△ 357	△ 116	△ 473	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,426	502	324	369	192	1,625	193
	前 年 度	6,458	511	324	354	192	1,625	198
	比 較	△ 32	△ 9		15			△ 5

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 326	給与改定に伴う増減分	56		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	403		平均昇給率 2.37%
		その他の増減分	△ 785	新陳代謝等による減分 △ 785 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 5 人 人 5 人 前年度 5 人 人 5 人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 31	制度改正に伴う増減分	150	勤勉手当の増分 150 千円	
		その他の増減分	△ 181	新陳代謝等による減分 △ 181 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,860
	平均給与月額(円)	327,287
	平均年齢(歳)	35.6
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,820
	平均給与月額(円)	300,741
	平均年齢(歳)	34.10

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	5	100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	3 級	()	()
	4 級	2	40.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	5	100

※ 職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 事	主 査

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	() 2.075	() 2.225	() 4.3	有	
前年度	() 2.025	() 2.175	() 4.2	有	
国の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.3	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

平成 29 年度徳島市職員給与等支払特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	17,275,065	17,268,854	6,211
歳入合計	17,275,065	17,268,854	6,211

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				他会計給与費等振替収入				
1 給与等支払費	17,275,065	17,268,854	6,211	17,275,065				
歳 出 合 計	17,275,065	17,268,854	6,211	17,275,065				

2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1振替収入	17,275,065	17,268,854	6,211	1振替収入	17,275,065	
計	17,275,065	17,268,854	6,211			

3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 与 等 支 払 費	17, 275, 065	17, 268, 854	6, 211	2 給 料	8, 855, 946	
				3 職 員 手 当 等	5, 436, 928	
				4 共 済 費	2, 980, 937	
				9 旅 費	1, 254	
計	17, 275, 065	17, 268, 854	6, 211			

平成 29 年度徳島市中央卸売市場事業会計予算

平成29年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			577,539	
	1 営業収益		417,284	
		1 売上高使用料	110,418	水産物 63,525 青果物 46,893
		2 施設使用料	165,894	
		3 その他営業収益	140,972	
	2 営業外収益		160,255	
		1 受取利息及び配当金	2,774	預金利息
		2 他会計補助金	139,166	行政監督費に対する補助 132,113 児童手当補助 1,374 企業債利息補助 5,679
		3 長期前受金戻入	18,265	
		4 雑 利 益	50	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市場事業費用			576,401			
	1 営業費用		552,536			
		1 市場管理費		440,376	職員給与費 (14人) 116,881 児童手当 1,675 報酬 (21人) 2,042 修繕費 29,953 委託料 68,717 光熱水費 166,870 その他の経費 54,238	
			2 減価償却費		112,160	建物 73,319 機械及び装置 7,874 建物附属設備 13,329 工具器具及び備品 3,504 構築物 14,134
	2 営業外費用		22,865			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,358	企業債利息		
		2 消費税及び 地方消費税	11,507			
	3 予備費		1,000			
1 予備費		1,000				

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			55,254	
	1 出 資 金		39,475	
		1 他 会 計 出 資 金	39,475	企業債元金償還金に対する出資金
	2 補 助 金		15,779	
		1 国 庫 補 助 金	10,519	管理棟耐震補強改修工事に伴う補助金
		2 他 会 計 補 助 金	5,260	津波緊急避難施設の整備に伴う補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			174,853	
	1 建 設 改 良 費		95,904	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	95,904	工事請負費 87,258 委託料 2,400 車両及び運搬具 5,300 事務費 946
	2 企 業 債 償 還 金		78,949	
		1 企 業 債 償 還 金	78,949	元金償還金

平成29年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,729
	減価償却費	112,160
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	40
	長期前受金戻入額	△ 18,265
	受取利息及び配当金	△ 2,774
	支払利息	11,358
	小計	100,785
	利息及び配当金の受取額	2,774
	利息の支払額	△ 11,358
	業務活動によるキャッシュ・フロー	92,201
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 88,800
	建設改良費等の財源に充てるための国庫補助金による収入	10,519
	建設改良費等の財源に充てるための他会計補助金による収入	5,260
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,021
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,949

他会計からの出資による収入	39,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△39,474</u>
資金減少額	20,294
資金期首残高	447,522
資金期末残高	<u>427,228</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	21	(2) 12	2,042	56,449		40,370	98,861	20,062	118,923
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	21	(2) 12	2,042	56,449		40,370	98,861	20,062	118,923
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	(3) 12	147	59,002		40,604	99,753	19,906	119,659
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	20	(3) 12	147	59,002		40,604	99,753	19,906	119,659
比 較	損益勘定支弁職員	1	(△ 1)	1,895	△ 2,553		△ 234	△ 892	156	△ 736
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	1	(△ 1)	1,895	△ 2,553		△ 234	△ 892	156	△ 736

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	23,446	2,032	2,376	1,529	1,333	1,216	5,266	150
	前年度	23,457	2,106	2,376	1,532	1,479	1,216	5,266	150
	比較	△ 11	△ 74		△ 3	△ 146			

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	284	550	2,188
前年度	284	550	2,188
比較			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,553	給与改定に伴う増減分	55		給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	507		平均昇給率 0.86%
		その他の増減分	△ 3,115	給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 34 千円 新陳代謝等による減分 △ 3,081 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 11 人 1 人 12 人 前年度 12 人 人 12 人 増 減 △ 1 人 1 人 人
手 当	△ 234	制度改正に伴う増減分	456	勤勉手当の増分 456 千円	
		その他の増減分	△ 690	給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 14 千円 新陳代謝等による減分 △ 676 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,367
	平均給与月額 (円)	438,432
	平均年齢 (歳)	46.2
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,306
	平均給与月額 (円)	440,394
	平均年齢 (歳)	44.8

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	2	18.1
	3 級	(3) 3	(100) 27.3
	4 級	() 1	() 9.1
	5 級	() 3	() 27.3
	6 級	() 1	() 9.1
	7 級	() 1	() 9.1
	8 級	()	()
	計	(3) 11	(100) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	2	16.7
	3 級	(3) 4	(100) 33.3
	4 級	() 1	() 8.3
	5 級	() 3	() 25.1
	6 級	() 1	() 8.3
	7 級	() 1	() 8.3
	8 級	()	()
	計	(3) 12	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	係 長 主 査	係 長	場 長 補 佐	副 場 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給以上 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給以上 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,751,801	
減価償却累計額	<u>△2,315,023</u>	1,436,778
ハ 建物附属設備	1,218,758	
減価償却累計額	<u>△1,010,703</u>	208,055
ニ 構 築 物	805,755	
減価償却累計額	<u>△589,219</u>	216,536
ホ 機械及び装置	559,138	
減価償却累計額	<u>△439,676</u>	119,462
ヘ 車両及び運搬具	40,586	
減価償却累計額	<u>△32,111</u>	8,475
ト 工具器具及び備品	63,622	
減価償却累計額	<u>△46,437</u>	17,185

有形固定資産合計

3,669,052

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
	<hr/>		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計		<hr/>	3,669,705
2 流動資産			
(1) 現金・預金		427,228	
(2) 未収金	25,862		
貸倒引当金	△862	25,000	
	<hr/>		
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	34,998		
	<hr/>		
その他流動資産合計		34,998	
流動資産合計		<hr/>	737,226
資産合計			<hr/> <hr/> 4,406,931

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	332,373		
	<hr/>		
企業債合計		332,373	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
	<hr/>		
引当金合計		19,000	
		<hr/>	

	固定負債合計			351,373
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,137		
	企業債合計		75,137	
	(2) 未払金		25,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,108		
	ロ 法定福利費引当金	1,503		
	引当金合計		9,611	
	(4) その他流動負債			
	イ 預り保証金	9,139		
	ロ 預り有価証券	34,998		
	その他流動負債合計		44,137	
	流動負債合計			153,885
5	繰延収益			
	長期前受金		1,406,782	
	収益化累計額		△1,041,485	
	繰延収益合計			365,297
	負債合計			870,555

資 本 の 部

6	資 本 金			1,923,941
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
		<u> </u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	60,407		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,164		
		<u> </u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		203,571	
	剰 余 金 合 計		<u> </u>	1,612,435
	資 本 合 計			<u>3,536,376</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>4,406,931</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	7年～50年
建物附属設備	8年～17年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	8年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 28 年度予定 (平成 29 年 3 月 31 日)	平成 29 年度予定 (平成 30 年 3 月 31 日)
243,230 千円	203,756 千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 28 年度予定 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	平成 29 年度予定 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
賞与引当金	8,113 千円	8,108 千円
法定福利費引当金	1,463 千円	1,503 千円

平成28年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 売上高使用料	107,658		
	(2) 施設使用料	153,601		
	(3) その他営業収益	107,294	368,553	
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	378,512		
	(2) 減価償却費	112,984	491,496	
	営業損失			122,943
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,246		
	(2) 他会計補助金	135,794		
	(3) 長期前受金戻入額	18,809		
	(4) 雑利益	220	156,069	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,504		
	(2) 雑支出	5,330	18,834	137,235
	経常利益			14,292
	当年度純利益			14,292
	前年度繰越利益剰余金			5,601
	当年度未処分利益剰余金			19,893

平成28年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,688,755	
減価償却累計額	△2,241,704	1,447,051
ハ 建物附属設備	1,207,184	
減価償却累計額	△997,374	209,810
ニ 構 築 物	797,052	
減価償却累計額	△575,085	221,967
ホ 機械及び装置	557,194	
減価償却累計額	△431,802	125,392
ヘ 車両及び運搬具	35,679	
減価償却累計額	△32,111	3,568
ト 工具器具及び備品	63,622	
減価償却累計額	△42,934	20,688
チ 建設仮勘定		1,375

有形固定資産合計

3,692,412

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
	<hr/>		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計		<hr/>	3,693,065
2 流動資産			
(1) 現金・預金		447,522	
(2) 未収金	25,862		
貸倒引当金	△862	25,000	
	<hr/>		
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	34,998		
	<hr/>		
その他流動資産合計		34,998	
流動資産合計		<hr/>	757,520
資産合計			<hr/> <hr/> 4,450,585

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	407,510		
	<hr/>		
企業債合計		407,510	

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			426,510
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,949		
企業債合計		78,949	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,113		
ロ 法定福利費引当金	1,463		
引当金合計		9,576	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	9,139		
ロ 預り有価証券	34,998		
その他流動負債合計		44,137	
流動負債合計			157,662
5 繰延収益			
長期前受金		1,391,003	
収益化累計額		△1,023,220	
繰延収益合計			367,783
負債合計			951,955

資 本 の 部

6	資 本 金			1,884,466
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	60,407		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,893		
	利 益 剰 余 金 合 計		205,300	
	剰 余 金 合 計			1,614,164
	資 本 合 計			3,498,630
	負 債 資 本 合 計			4,450,585

平成 29 年度徳島市商業観光施設事業会計予算

平成29年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			197,203	
	1 索道営業収益		42	
		1 索道雑収益	42	設備使用料
	2 駐車場営業収益		181,012	
		1 駐車収益	179,650	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	29	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	78	設備使用料
		4 徳島駅前西 駐車雑収益	1,255	設備使用料
	3 営業外収益		16,149	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			186,575	
	1 索道営業費用		49,415	
		1 索道管理費	19,430	旅 費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 修繕費 19,089 委託料 168 その他の経費 60
		2 索道減価償却費	29,985	建 物 7,489 構築物 1,816 機械及び装置 20,680
	2 駐車場営業費用		126,070	
		1 新町駐車場管理費	1,134	修繕費 763 委託料 308 その他の経費 63
		2 新町駐車場 減 価 償 却 費	13,145	建 物 11,301 機械及び装置 1,844
		3 紺屋町駐車場管理費	1,548	修繕費 1,160 委託料 288 その他の経費 100
		4 紺屋町駐車場 減 価 償 却 費	45,468	建 物 41,161 機械及び装置 4,307
		5 徳島駅前西 駐 車 場 管 理 費	48,250	修繕費 3,303 負担金 42,120 委託料 212 賃借料 2,615
	6 徳島駅前西駐車場 減 価 償 却 費	16,525	建 物 16,166 機械及び装置 359	

	3 營業外費用		10,090	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,990	企業債利息 969 一時借入金利息 9,021
		2 消費税及び 地方消費税	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			14,495	
	1 企業債償還金		14,495	
		1 企業債償還金	14,495	元金償還金

平成29年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	10,628
減価償却費	105,123
長期前受金戻入額	△16,148
受取利息及び配当金	△1
支払利息	9,990
小計	109,592
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△9,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,603

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	840,000
一時借入金の返済による支出	△930,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△14,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,495

資金減少額	4,892
資金期首残高	26,509
資金期末残高	21,617

平成29年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,482,955</u>	2,007,260
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△34,056</u>	48,083
ハ 機 械 及 び 装 置	715,403	
減価償却累計額	<u>△512,625</u>	202,778
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,864</u>	2,625
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

2,261,161

固定資産合計

2,261,161

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

21,617

流動資産合計

21,617

資 産 合 計

2,282,778

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

29,030

企業債合計

29,030

(2) 引当金

イ 特別修繕引当金

58,902

引当金合計

58,902

固定負債合計

87,932

4 流動負債

(1) 一時借入金

840,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,759

企業債合計

14,759

(3) その他流動負債

イ 預り金

629

その他流動負債合計

629

流動負債合計

855,388

5 繰延収益

長期前受金

930,269

収益化累計額

△500,595

繰延収益合計
負債合計

429,674

1,372,994

資本の部

6 資 本 金

553,800

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

1,922

資本剰余金合計

1,922

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

354,062

利益剰余金合計

354,062

剰 余 金 合 計

355,984

資 本 合 計

909,784

負 債 資 本 合 計

2,282,778

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、下記のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和 62 年運輸省令第 6 号）第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

(単位 千円)

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	42	181,012	181,054
2 営業費用	49,415	126,070	175,485
3 営業損益	△ 49,373	54,942	5,569
4 経常損益	△ 58,944	69,572	10,628
5 セグメント資産	464,711	1,818,067	2,282,778
6 セグメント負債	856,797	516,197	1,372,994
7 その他の費用	29,985	75,138	105,123
(1) 減価償却費	29,985	75,138	105,123

平成28年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	索道営業収益		
	（1）索道雑収益	42	42
2	駐車場営業収益		
	（1）駐車収益	176,550	
	（2）新町駐車雑収益	29	
	（3）紺屋町駐車雑収益	58	
	（4）徳島駅前西駐車雑収益	1,256	177,893
3	索道営業費用		
	（1）索道管理費	26,122	
	（2）索道減価償却費	29,985	56,107
4	駐車場営業費用		
	（1）新町駐車場管理費	1,092	
	（2）新町駐車場減価償却費	13,153	
	（3）紺屋町駐車場 管理費	1,470	
	（4）紺屋町駐車場 減価償却費	42,978	
	（5）紺屋町駐車場 資産減耗費	1,314	
	（6）徳島駅前西駐車場 管理費	45,334	

(7) 徳島駅前西駐車場 減価償却費	16,525	121,866	
営業損失			38
5 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 長期前受金戻入	16,148	16,149	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,831	10,831	5,318
經常利益			5,280
当年度純利益			5,280
前年度繰越利益剰余金			338,154
当年度未処分利益剰余金			343,434

平成28年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,406,837</u>	2,083,378
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△32,239</u>	49,900
ハ 機 械 及 び 装 置	715,403	
減価償却累計額	<u>△485,437</u>	229,966
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,864</u>	2,625
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

2,366,284

固定資産合計

2,366,284

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

流動資産合計

26,509

26,509

資産合計

2,392,793

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,789</u>		
	企業債合計		43,789	
(2)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			102,691
4	流動負債			
(1)	一時借入金		930,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,495</u>		
	企業債合計		14,495	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			945,124
5	繰延収益			
	長期前受金		930,269	
	収益化累計額		<u>△484,447</u>	

繰延収益合計
負債合計

445,822

1,493,637

資本の部

6 資本金

553,800

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,922

資本剰余金合計

1,922

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

343,434

利益剰余金合計

343,434

剰余金合計

345,356

資本合計

899,156

負債資本合計

2,392,793

平成 29 年度 徳島市 水道事業 会計 予算

平成29年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,429,303	
	1	営業収益	4,789,353	
		1 給 水 収 益	4,541,204	水道料金 (127,186戸) 4,436,943 量水器使用料 (91,309栓) 104,261
		2 分 水 収 益	153,946	
		3 受 託 工 事 収 益	11,962	受託工事収益 1,032 受託修繕工事収益 4,000 手数料 6,930
		4 売 電 収 益	74,040	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	8,201	材料売却収益 110 他会計負担金 5,904 督促手数料 2,187
	2	営業外収益	638,168	
		1 受取利息及び配当金	965	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	26,146	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 15,289 児童手当補助 10,748 鳥取県中部地震における災害救助補助 109
		3 受 託 手 数 料 収 益	122,178	下水道使用料受託徴収手数料
		4 長 期 前 受 金 戻 入	486,869	
		5 雑 収 益	2,010	その他雑収益 2,005 不用品売却収益 5
	3	特別利益	1,782	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正益	140	
		2 固定資産売却益	1,642	量水器売却

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,065,939	
	1 営業費用		4,288,016	
		1 原水及び浄水費	735,841	職員給与費(27人) 204,493 児童手当 1,000 委託料 79,800 動力費 258,093 薬品費 67,623 材料費 6,400 修繕費 73,660 管理経費 44,772
		2 配水費	360,531	職員給与費(24人) 188,117 児童手当 960 委託料 90,871 材料費 19,359 工事請負費 12,662 修繕費 19,771 路面復旧費 16,229 管理経費 12,562
		3 給水費	77,555	職員給与費(5人) 46,097 児童手当 1,260 委託料 7,729 補助交付金 20,000 管理経費 2,469
		4 量水器費	91,282	職員給与費(4人) 32,592 児童手当 180 委託料 39,148 修繕費 18,120 材料費 449 管理経費 793
		5 漏水防止費	66,088	職員給与費(3人) 21,914 児童手当 180 委託料 43,251 管理経費 743

	6 受託工事費	1,032	工事請負費 1,032
	7 業務費	317,918	職員給与費(23人) 170,002 児童手当 2,165 委託料 104,799 修繕費 559 賃借料 16,379 管理経費 24,014
	8 総係費	446,742	職員給与費(29人) 331,537 報酬(1人) 1,080 児童手当 3,260 委託料 34,287 通信運搬費 5,153 光熱費 7,946 修繕費 3,477 管理経費 60,002
	9 調査管理費	60,276	職員給与費(3人) 27,281 児童手当 540 委託料 30,200 管理経費 2,255
	10 売電費	3,057	動力費 648 修繕費 2,160 手数料 150 保険料 99
	11 減価償却費	1,981,527	建物 42,538 建物附属設備 9,388 構築物 1,474,910 機械及び装置 417,666 車両及び運搬具 1,561 工具器具及び備品 13,976 無形固定資産 21,488
	12 売電施設減価償却費	34,741	機械及び装置
	13 資産減耗費	111,326	固定資産除却費
	14 その他営業費用	100	材料売却原価
	2 営業外費用	769,453	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	488,953	企業債利息
	2 雑支出	500	不用品売却原価 100 控除対象外消費税及び地方消費税 400
	3 消費税及び 地方消費税	280,000	
	3 特別損失	6,470	
	1 過年度損益修正損	4,000	
	2 固定資産売却損	2,470	量水器売却
	4 予備費	2,000	
	1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			887,692	
	1 企 業 債		300,000	
		1 企 業 債	300,000	配水管整備事業債
	2 工 事 負 担 金		100,000	
		1 工 事 負 担 金	100,000	開発行為等負担金
	3 加 入 金		206,626	
		1 加 入 金	206,626	新設 (1,378件) 178,243 増径・統合 (274件) 28,383
	4 負 担 金		18,166	
		1 他 会 計 負 担 金	18,166	消火栓設置経費に対する負担金
	5 県 補 助 金		35,640	
		1 県 補 助 金	35,640	生活基盤施設耐震化等交付金
	6 他 会 計 補 助 金		39,940	
		1 他 会 計 補 助 金	39,940	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
7 固 定 資 産 売 却 代 金		1,880		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,880	量水器売却	

	8 その他資本 剰余金		185,440	
		1 その他資本剰余金	185,440	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,378,108	
	1 建設改良費		1,999,388	
		1 原水及び 浄水施設費	448,151	職員給与費(3人) 26,917 児童手当 360 工事請負費 354,500 委託料 56,000 事務費 10,374
		2 配水施設費	1,433,591	職員給与費(27人) 259,354 児童手当 3,300 材料費 185,637 工事請負費 866,063 路面復旧費 10,000 修繕費 1,110 委託料 93,000 事務費 15,127
		3 営業設備費	117,646	機械器具 62,340 量水器 28,533 工具器具 26,773
	2 企業債償還金		1,378,720	
		1 企業債償還金	1,378,720	元金償還金

平成29年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	359,391
減価償却費	2,016,268
固定資産除却費	111,326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,333
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,428
長期前受金戻入額	△486,869
受取利息及び配当金	△965
支払利息	488,953
有形固定資産売却益	△1,520
有形固定資産売却損	2,470
未収金の増減額 (△は増加)	△4,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
小計	<u>2,490,629</u>
利息及び配当金の受取額	965
利息の支払額	<u>△488,953</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,002,641</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,975,081
有形固定資産の売却による収入	3,261
国・県補助金による収入	35,640
工事負担金による収入	95,111
加入金による収入	191,320
その他資本剰余金による収入	185,440
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,406,203</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,378,719</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,078,719</u>
資金減少額	482,281
資金期首残高	<u>3,942,221</u>
資金期末残高	<u>3,459,940</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	(3) 114	1,080	446,966		402,453	850,499	172,614	1,023,113
	資本勘定支弁職員		() 30		127,846		108,454	236,300	49,971	286,271
	合 計	2	(3) 144	1,080	574,812		510,907	1,086,799	222,585	1,309,384
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	(7) 118	1,080	468,129		392,833	862,042	210,299	1,072,341
	資本勘定支弁職員		() 30		123,149		88,515	211,664	55,736	267,400
	合 計	2	(7) 148	1,080	591,278		481,348	1,073,706	266,035	1,339,741
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 4) △ 4		△ 21,163		9,620	△ 11,543	△ 37,685	△ 49,228
	資本勘定支弁職員		()		4,697		19,939	24,636	△ 5,765	18,871
	合 計		(△ 4) △ 4		△ 16,466		29,559	13,093	△ 43,450	△ 30,357

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	258,595	93,317	18,380	27,762	15,084	15,748	12,231	54,864
	前年度	247,410	76,306	18,653	28,530	15,228	16,158	12,101	51,668
	比較	11,185	17,011	△ 273	△ 768	△ 144	△ 410	130	3,196

区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	360	4,571	9,995
前年度	140	4,474	10,680
比較	220	97	△ 685

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 16,466	給与改定に伴う増減分	1,018		給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,469		平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	△ 24,953	給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 338 千円 新陳代謝等による減分 △ 24,615 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 147 人 △ 3 人 144 人 前年度 148 人 人 148 人 増 減 △ 1 人 △ 3 人 △ 4 人
手 当	29,559	制度改正に伴う増減分	4,684	勤勉手当の増分 5,452 千円 扶養手当の減分 △ 768 千円	
		その他の増減分	24,875	給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 1,651 千円 新陳代謝等による増分 26,526 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,128
	平均給与月額 (円)	390,933
	平均年齢 (歳)	41.7
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,084
	平均給与月額 (円)	381,087
	平均年齢 (歳)	40.8

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	() 18	() 12.3
	2 級	() 18	() 12.3
	3 級	(6) 28	(100) 19.0
	4 級	() 30	() 20.4
	5 級	() 44	() 29.9
	6 級	() 6	() 4.1
	7 級	() 3	() 2.0
	8 級	()	()
	計	(6) 147	(100) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	() 21	() 14.2
	2 級	() 21	() 14.2
	3 級	(10) 23	(100) 15.5
	4 級	() 32	() 21.6
	5 級	() 43	() 29.1
	6 級	() 7	() 4.7
	7 級	() 1	() 0.7
	8 級	()	()
	計	(10) 148	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 参 長 事	理 事

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	144	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	123	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	90
		5号給以上 (人)	31
比 率 (B)/(A) (%)	85.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	132	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	106
		5号給以上 (人)	25
比 率 (B)/(A) (%)	89.2		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	48.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,165
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益
徳 島 市 水 道 施 設 整 備 計 画 等 策 定 業 務	45,000			平成29年度及び 平成30年度	45,000	45,000

平成29年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,842
ロ 建 物	2,014,754	
減価償却累計額	△978,534	1,036,220
ハ 建物附属設備	273,013	
減価償却累計額	△183,143	89,870
ニ 構 築 物	68,535,923	
減価償却累計額	△29,825,191	38,710,732
ホ 機械及び装置	10,787,020	
減価償却累計額	△6,328,040	4,458,980
ヘ 車両及び運搬具	65,102	
減価償却累計額	△57,586	7,516
ト 工具器具及び備品	218,250	
減価償却累計額	△139,800	78,450
チ 建設仮勘定		229,324

有形固定資産合計

48,066,934

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	279,345		
無形固定資産合計		279,345	
固定資産合計			48,346,279
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,459,940	
(2) 未収金	361,005		
貸倒引当金	△2,906	358,099	
(3) 貯蔵品		114,680	
(4) その他流動資産		20,000	
流動資産合計			3,952,719
資産合計			52,298,998

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,404,150		
企業債合計		19,404,150	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,324,075		
ロ 修繕引当金	251,602		
引当金合計		1,575,677	
固定負債合計			20,979,827

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>1,431,976</u>		
		企業債合計				1,431,976	
(2)	未	払	金			210,000	
(3)	前	受	金			111	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			74,750		
	ロ	法定福利費引当金			<u>22,250</u>		
		引当金合計				97,000	
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
	イ	預	り	金		114,790	
	ロ	預	り	有	価	証	券
					<u>20,000</u>		
		その他流動負債合計				<u>134,790</u>	
		流動負債合計					1,873,877
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	19,186,089	
	収	益	化	累	計	額	
						<u>△8,296,516</u>	
		繰延収益合計					10,889,573
		負債合計					<u><u>33,743,277</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			14,692,090
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	44,914		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		802,511	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	958,936		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,360,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	741,306		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,061,120	
	剰 余 金 合 計			3,863,631
	資 本 合 計			18,555,721
	負 債 資 本 合 計			52,298,998

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 6年～18年

構築物 4年～60年

機械及び装置 4年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 28 年度予定 (平成 29 年 3 月 31 日)	平成 29 年度予定 (平成 30 年 3 月 31 日)
333,887千円	292,263千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 28 年度予定 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	平成 29 年度予定 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
貸倒引当金	2, 1 3 2 千円	2, 2 7 8 千円
賞与引当金	7 4, 8 6 7 千円	7 5, 5 2 6 千円
法定福利費引当金	1 3, 9 4 3 千円	1 8, 8 2 3 千円
退職給付引当金	2 4, 5 8 7 千円	8 8, 2 1 4 千円

平成28年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	4,195,023	
	(2) 分水収益	140,148	
	(3) 受託工事収益	9,108	
	(4) 売電収益	64,300	
	(5) その他営業収益	6,038	4,414,617
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	674,560	
	(2) 配水費	369,860	
	(3) 給水費	103,245	
	(4) 量水器費	88,535	
	(5) 漏水防止費	61,255	
	(6) 業務費	283,406	
	(7) 総係費	435,638	
	(8) 調査管理費	48,675	
	(9) 売電費	2,682	
	(10) 減価償却費	1,952,362	
	(11) 売電施設減価償却費	34,600	
	(12) 資産減耗費	73,308	
	(13) その他営業費用	100	4,128,226
	営業利益		286,391

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,500		
(2) 他会計補助金	32,414		
(3) 受託手数料収益	112,869		
(4) 長期前受金戻入	462,840		
(5) 雑収益	1,781	612,404	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	525,447		
(2) 雑支出	500	525,947	86,457
経常利益		<hr/>	<hr/>
			372,848
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	148		
(2) 固定資産売却益	2,121		
(3) その他特別利益	10,945	13,214	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,852		
(2) 固定資産売却損	2,295	4,147	9,067
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			381,915
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/>
			381,915

平成28年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,842
ロ 建 物	1,996,384	
減価償却累計額	<u>△935,996</u>	1,060,388
ハ 建物附属設備	272,550	
減価償却累計額	<u>△173,755</u>	98,795
ニ 構 築 物	67,275,883	
減価償却累計額	<u>△28,448,575</u>	38,827,308
ホ 機械及び装置	10,407,442	
減価償却累計額	<u>△5,954,241</u>	4,453,201
ヘ 車両及び運搬具	65,102	
減価償却累計額	<u>△56,025</u>	9,077
ト 工具器具及び備品	197,246	
減価償却累計額	<u>△129,011</u>	68,235
チ 建設仮勘定		227,768

有形固定資産合計

48,200,614

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権	300,833		
	<hr/>	300,833	
無形固定資産合計			
固定資産合計			48,501,447
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,942,221	
(2) 未 収 金	356,440		
貸 倒 引 当 金	△3,064	353,376	
	<hr/>		
(3) 貯 蔵 品		114,780	
(4) そ の 他 流 動 資 産		20,000	
		<hr/>	
流動資産合計			4,430,377
資産合計			<hr/> <hr/> 52,931,824

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,536,126		
	<hr/>		
企業債合計		20,536,126	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,318,972		
ロ 修繕引当金	251,602		
	<hr/>		
引当金合計		1,570,574	
固定負債合計			22,106,700

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,378,719		
		企業債合計				1,378,719	
(2)	未	払	金			210,000	
(3)	前	受	金			111	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金		75,526			
	ロ	法定福利費引当金		18,823			
		引当金合計				94,349	
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
	イ	預	り	金	114,790		
	ロ	預	り	有	価	証	券
					20,000		
		その他流動負債合計				134,790	
		流動負債合計					1,817,969
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	18,620,472	
	収	益	化	累	計	額	
						△7,809,647	
		繰延収益合計					10,810,825
		負債合計					34,735,494

資 本 の 部

6	資 本 金			14,692,090
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	44,914		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資本剰余金合計		802,511	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	958,936		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,360,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	381,915		
	利益剰余金合計		2,701,729	
	剰 余 金 合 計			3,504,240
	資 本 合 計			18,196,330
	負 債 資 本 合 計			52,931,824

平成 29 年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算

平成29年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送 事業収益			742,545	
	1 営業収益		319,084	
		1 運 送 収 益	301,492	乗合 (延 1,921,175 人)
		2 運 送 雑 収 益	17,592	広告料 15,560 その他雑収益 2,032
	2 営業外収益		423,461	
		1 受 取 利 息	210	
		2 他 会 計 補 助 金	374,838	共済追加費用補助 6,611 基礎年金拠出金補助 16,591 経営安定化補助 347,000 児童手当補助 4,636
		3 長 期 前 受 金 戻 入	6,395	
		4 協 力 金	3,455	フェリーからの運行協力金
		5 貸 貸 料	13,552	アミコビル等賃貸料
6 雑 収 益		25,011	不用品売却収益 200 アナウンス業務等受託料 18,895 その他雑収益 5,916	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送 事業費用			739,296	
	1 営業費用		712,457	
		1 自動車運転費	414,212	職員給与費(48人) 374,239 児童手当 3,270 燃料費 34,276 その他の経費 2,427
		2 車両修繕費	42,427	職員給与費(3人) 20,807 児童手当 285 車両修理用部品材料費 4,421 タイヤ・チューブ費 2,270 外注修繕費 10,792 その他の経費 3,852
		3 その他修繕費	3,500	建物修繕費 1,500 構築物修繕費 200 機械装置修繕費 200 工具器具備品修繕費 100 その他の経費 1,500
		4 減価償却費	18,404	建物 4,107 構築物 5,208 車両 7,573 機械装置 237 工具器具備品 1,279
		5 資産減耗費	800	車両等除却費
		6 施設損害保険料	11,561	車両損害保険料 11,502 建物損害保険料 59
		7 自動車重量税	841	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	154,593	職員給与費(16人) 130,826 賃金 1,986 児童手当 930 委託料 6,315 備用品費 610 光熱水費 2,957 手数料 895 その他の経費 10,074
	9 一般管理費	64,389	職員給与費(5人) 45,797 報酬(1人) 396 賃金 1,986 児童手当 305 備用品費 873 通信運搬費 803 光熱水費 1,119 委託料 6,086 恩給費 1,600 負担金 3,523 賃借料 532 その他の経費 1,369	

		10 厚生施設費	1,730	光熱水費 1,228 手数料 371 賃借料 131
	2 営業外費用		25,839	
		1 支払利息	1,839	企業債利息 1,239 一時借入金利息 600
		2 消費税及び地方消費税	13,000	
		3 雑支出	11,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			329	
	1 補助金		329	
		1 県補助金	329	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			22,557	
	1 建設改良費		2,836	
		1 構 築 物	2,188	バス停留所整備費
		2 工具器具及び備品	648	OA機器整備費
	2 企業債償還金		19,721	
		1 企業債償還金	19,721	元金償還金

平成29年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	3,249
	減価償却費	18,404
	固定資産除却費	800
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,659
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,028
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	420
	長期前受金戻入額	△6,395
	受取利息及び配当金	△210
	支払利息	1,839
	小計	<u>28,794</u>
	利息及び配当金の受取額	210
	利息の支払額	<u>△1,839</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	27,165
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,626
	国・県補助金による収入	329
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,297</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△19,721

財務活動によるキャッシュ・フロー

△19,721

資金増加額

5,147

資金期首残高

284,955

資金期末残高

290,102

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	(6) 65	396	261,774	3,972	218,127	484,269	91,768	576,037
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	2	(6) 65	396	261,774	3,972	218,127	484,269	91,768	576,037
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	(5) 68	396	269,058	3,972	214,204	487,630	90,952	578,582
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	2	(5) 68	396	269,058	3,972	214,204	487,630	90,952	578,582
比 較	損益勘定支弁職員		(1) △ 3		△ 7,284		3,923	△ 3,361	816	△ 2,545
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(1) △ 3		△ 7,284		3,923	△ 3,361	816	△ 2,545

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	109,595	49,828	8,328	15,738	3,072	7,032	2,242	20,184
	前 年 度	106,509	47,973	8,481	16,560	3,720	7,073	2,365	20,219
	比 較	3,086	1,855	△ 153	△ 822	△ 648	△ 41	△ 123	△ 35

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	40	2,068
前 年 度		1,304
比 較	40	764

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,284	給与改定に伴う増減分	378		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,654		平均昇給率 1.36%
		その他の増減分	△ 11,316	新陳代謝等による減分	△11,316 千円
手 当	3,923	制度改正に伴う増減分	5,060	期末勤勉手当の増分 5,020 千円 管理職員特別勤務手当の増分 40 千円	
		その他の増減分	△ 1,137	退職手当の増分 1,855 千円 新陳代謝等による減分 △ 2,992 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,157
	平均給与月額 (円)	373,004
	平均年齢 (歳)	50.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,468
	平均給与月額 (円)	368,464
	平均年齢 (歳)	50.3

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	167,600

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	5	7.3
	3 級	51	75.0
	4 級	8	11.8
	5 級	3	4.4
	6 級	1	1.5
	7 級	()	()
	計	68	100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	5	6.8
	3 級	57	77.0
	4 級	9	12.2
	5 級	3	4.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	74	100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	48
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	83.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	50
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	77.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	67.6	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,457	3,457
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	無	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4 4 0, 9 6 4
ロ 建 物	2 7 5, 3 7 1	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1 7 7, 0 5 3</u>	9 8, 3 1 8
ハ 構 築 物	1 6 7, 7 7 8	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1 1 4, 6 3 8</u>	5 3, 1 4 0
ニ 車 両	5 0 7, 4 0 5	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4 7 5, 0 2 2</u>	3 2, 3 8 3
ホ 機 械 及 び 装 置	1 4, 0 5 2	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1 2, 0 5 8</u>	1, 9 9 4
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1 3 3, 5 9 1	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1 2 3, 0 5 7</u>	1 0, 5 3 4

有形固定資産合計

6 3 7, 3 3 3

固定資産合計

6 3 7, 3 3 3

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

2 9 0, 1 0 2

(2) 未 収 金

4 6, 5 0 0

(3) 貯	蔵	品		1,410	
(4) 前	払	金		2	
		流動資産合計			338,014
		資産合計			975,347

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		55,779		
		企業債合計			55,779	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金		442,602		
		引当金合計			442,602	
		固定負債合計				498,381
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,673		
		企業債合計			17,673	
(2)	未	払	金			91,896
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		35,044		
	ロ	法定福利費引当金		6,162		

引当金合計		41,206	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	20,858		
その他流動負債合計		<u>20,858</u>	
流動負債合計			171,633
5 繰延収益			
長期前受金		306,209	
収益化累計額		<u>△270,907</u>	
繰延収益合計			<u>35,302</u>
負債合計			<u><u>705,316</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		
資本剰余金合計		<u>183,024</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	533,859		

欠 損 金 合 計
剩 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

533,859

△350,835

270,031

975,347

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあつては、定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	3年～50年
車両	4年～7年
機械及び装置	8年～20年
工具器具及び備品	2年～20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成 28 年度 予定 (平成 29 年 3 月 31 日)		平成 29 年度 予定 (平成 30 年 3 月 31 日)	
未経過リース料相当額	1 年内	2,621 千円	1 年内	2,620 千円
	<u>1 年超</u>	<u>7,343 千円</u>	<u>1 年超</u>	<u>4,723 千円</u>
	計	9,964 千円	計	7,343 千円

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 28 年度予定 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	平成 29 年度予定 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
賞与引当金	32,565 千円	33,016 千円
法定福利費引当金	6,075 千円	5,742 千円
退職給付引当金	37,620 千円	41,169 千円

平成28年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	276,967	
	(2) 運送雑収益	11,693	288,660
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	428,745	
	(2) 車両修繕費	43,807	
	(3) その他修繕費	2,000	
	(4) 減価償却費	26,122	
	(5) 資産減耗費	3,000	
	(6) 施設損害保険料	12,808	
	(7) 自動車重量税	921	
	(8) 運輸管理費	146,827	
	(9) 一般管理費	61,074	
	(10) 厚生施設費	1,730	727,034
	営業損失		438,374
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	200	
	(2) 他会計補助金	375,573	
	(3) 長期前受金戻入	13,448	
	(4) 協力金	5,555	

(5) 貸 貸 料	12,603		
(6) 雑 収 益	28,794	436,173	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,409		
(2) 雑 支 出	11,000	13,409	422,764
経 常 損 失			15,610
当 年 度 純 損 失			15,610
前 年 度 繰 越 欠 損 金			521,498
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			537,108

平成28年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△172,946</u>	102,425
ハ 構 築 物	171,752	
減価償却累計額	<u>△115,130</u>	56,622
ニ 車 両	507,405	
減価償却累計額	<u>△467,449</u>	39,956
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△11,821</u>	2,231
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	142,991	
減価償却累計額	<u>△131,278</u>	11,713

有形固定資産合計

653,911

固定資産合計

653,911

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

284,955

(2) 未 収 金

46,500

(3) 貯蔵品	1,410	
(4) 前払金	2	
流動資産合計		332,867
資産合計		986,778

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	73,452	
企業債合計		73,452
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	433,943	
引当金合計		433,943
固定負債合計		507,395
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,721	
企業債合計		19,721
(2) 未払金		91,896
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	33,016	
ロ 法定福利費引当金	5,742	

	引当金合計		38,758	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	20,858		
	その他流動負債合計		20,858	
	流動負債合計			171,233
5	繰延収益			
	長期前受金		305,880	
	収益化累計額		△264,512	
	繰延収益合計			41,368
	負債合計			719,996

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	112,274		
	ハ 一般会計補助金	36,982		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		183,024	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	537,108		

欠 損 金 合 計
剩 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

5 3 7, 1 0 8

△ 3 5 4, 0 8 4

2 6 6, 7 8 2

9 8 6, 7 7 8

平成 29 年度 徳島市 市民病院 事業 会計 予算

平成29年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		10,587,289	
	1	医業収益	9,122,939	
		1 入院収益	6,463,402	1日1人平均 65,343円 診療日数 365日 1日平均患者数 271人
		2 外来収益	1,949,203	1日1人平均 18,578円 診療日数 244日 1日平均患者数 430人
		3 他会計負担金	443,351	救急医療に対する負担金 428,165 保健衛生行政事務経費に対する負担金 15,186
		4 その他医業収益	266,983	室料差額収益 181,491 その他 28,348 公衆衛生活動収益 57,144
	2	医業外収益	1,459,350	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 他会計補助金	343,925	共済追加費用補助 48,970 研究研修費補助 21,258 経営基盤安定化支援補助 8,364 新病院医療機器支援補助 56,379 医師確保対策補助 78,438 基礎年金拠出金補助 110,782 児童手当補助 19,734
		3 他会計負担金	497,334	高度特殊医療に対する負担金 223,210 リハビリテーション医療経費負担金 31,397 周産期医療経費負担金 59,178 企業債利息負担金 183,549

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	38,236	臨床研修医に対する国庫補助金 7,726 産科医確保支援費県補助金 4,300 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 12,366 認定看護師等育成支援事業費県補助金 1,282 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 2,247
		5 長期前受金戻入	495,479	
		6 その他医業外収益	84,326	施設使用料 10,965 駐車場使用料 54,555 その他 18,806
	3 特別利益	5,000		
	1 過年度損益修正益	5,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			10,575,260	
	1 医業費用		10,182,334	
		1 給 与 費	4,860,707	職員給与費 (438人) 4,274,550 報酬 (21人) 66,428 児童手当 22,780 賃金 496,949
		2 材 料 費	2,464,593	薬品費 1,365,284 診療材料費 1,083,865 医療消耗備品費 13,310 給食材料費 2,134

		3 経 費	1,906,972	厚生福利費 13,279 消耗品費 30,177 報償費 86,337 消耗備品費 8,231 光熱水費 253,620 燃料費 430 印刷製本費 7,480 修繕費 126,072 保険料 19,434 賃借料 171,983 手数料 77,590 委託料 1,088,123 通信運搬費 13,164 旅費交通費 1,278 その他 9,774
		4 減 価 償 却 費	894,226	建物 550,830 構築物 10,516 器械備品 316,221 車両 1,191 リース資産 11,710 無形固定資産 3,758
		5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
		6 研 究 研 修 費	43,836	研究材料費 472 図書費 9,660 旅費 23,891 研究雑費 7,975 謝金 1,838
		2 医業外費用	362,926	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	281,926	企業債利息 276,926 一時借入金利息 5,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	
		3 雑 損 失	65,000	
		3 特 別 損 失	25,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			900,902	
	1 企 業 債		417,100	
		1 企 業 債	417,100	医療機械器具等整備事業債 375,600 医療施設整備事業債 41,500
	2 負 担 金		483,802	
		1 他 会 計 負 担 金	483,802	企業債元金償還金負担金 475,597 建設改良費に対する負担金 8,205

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,206,868	
	1 建 設 改 良 費		435,247	
		1 資 産 購 入 費	382,037	医療機械器具購入 375,628 備品購入 6,409
		2 施 設 整 備 費	41,500	工事請負費 40,000 委託料 1,500
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	11,710	

	2 企業債償還金		771,621	
		1 企業債償還金	771,621	元金償還金

平成29年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	18,082
減価償却費	894,226
固定資産除却費	11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,503
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,771
長期前受金戻入額	△495,479
受取利息及び配当金	△50
支払利息	281,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
小計	<u>794,098</u>
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	<u>△281,926</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	512,222
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△435,247
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>483,802</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,555

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	417,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△771,621</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,521

資金増加額	206,256
資金期首残高	865,531
資金期末残高	<u>1,071,787</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	22	(10) 427	66,428	1,698,184	496,949	1,869,752	4,131,313	706,614	4,837,927
	資本勘定支弁職員									
	合 計	22	(10) 427	66,428	1,698,184	496,949	1,869,752	4,131,313	706,614	4,837,927
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	(6) 424	52,719	1,678,243	482,591	1,875,784	4,089,337	674,381	4,763,718
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	19	(6) 424	52,719	1,678,243	482,591	1,875,784	4,089,337	674,381	4,763,718
比 較	損益勘定支弁職員	3	(4) 3	13,709	19,941	14,358	△ 6,032	41,976	32,233	74,209
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	3	(4) 3	13,709	19,941	14,358	△ 6,032	41,976	32,233	74,209

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	748,381	228,036	102,261	42,032	27,377	40,429	179,752	160,910
	前年度	752,526	224,000	102,382	38,561	27,358	39,434	187,144	159,754
	比較	△ 4,145	4,036	△ 121	3,471	19	995	△ 7,392	1,156

区分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	215,216	48,148	1,155	40,802	4,131	31,122
前年度	215,136	51,925	1,155	39,227	4,435	32,747
比較	80	△ 3,777		1,575	△ 304	△ 1,625

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	19,941	給与改定に伴う増減分	3,336		給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	17,454		平均昇給率 1.04%
		その他の増減分	△ 849	給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 525 千円 新陳代謝等による減分 △ 324 千円	職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (その他) (計) 本年度 423 人 4 人 427 人 前年度 410 人 14 人 424 人 増 減 13 人 △ 10 人 3 人
手 当	△ 6,032	制度改正に伴う増減分	20,104	扶養手当の増分 3,471 千円 勤勉手当の増分 16,633 千円	
		その他の増減分	△ 26,136	給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 223 千円 新陳代謝等による減分 △ 25,913 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,319	493,983	307,984	322,329
	平均給与月額(円)	408,499	1,153,517	393,429	399,778
	平均年齢(歳)	44.1	47.6	40.2	42.1
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,517	487,538	325,815	322,912
	平均給与月額(円)	390,585	1,141,202	409,416	400,887
	平均年齢(歳)	41.3	46.3	41.3	40.11

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	146,100			
大学卒	178,200	245,200	184,400	208,000

一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	146,100			
大学卒	178,200	※245,200	184,400	208,000

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	() 3	() 11.5	1級	() 2	() 3.4	1級	() 4	() 6.4	1級	()	()
	2級	() 3	() 11.5	2級	() 11	() 19.0	2級	() 22	() 35.5	2級	() 118	() 42.6
	3級	() 6	() 23.1	3級	() 30	() 51.7	3級	() 6	() 9.7	3級	() 4) 20	() 100) 7.2
	4級	() 4	() 15.4	4級	() 15	() 25.9	4級	() 1) 5	() 100) 8.1	4級	() 56	() 20.2
	5級	() 4	() 15.4				5級	() 13	() 21.0	5級	() 62	() 22.4
	6級	() 3	() 11.5				6級	() 9	() 14.5	6級	() 21	() 7.6
	7級	() 2	() 7.7				7級	() 3	() 4.8			
	8級	() 1	() 3.9									
	計	() 26	() 100	計	() 58	() 100	計	() 1) 62	() 100) 100	計	() 4) 277	() 100) 100

平成28年1月1日現在	1級	() 4	() 15.4	1級	() 2	() 3.4	1級	() 2	() 3.6	1級	()	()
	2級	() 3	() 11.5	2級	() 14	() 23.7	2級	() 16	() 28.6	2級	() 112	() 41.6
	3級	() 5	() 19.2	3級	() 28	() 47.5	3級	() 5	() 8.9	3級	() 4 17	() 100 6.3
	4級	() 5	() 19.2	4級	() 15	() 25.4	4級	() 5	() 8.9	4級	() 62	() 23.1
	5級	() 4	() 15.4				5級	() 16	() 28.6	5級	() 59	() 21.9
	6級	() 3	() 11.5				6級	() 8	() 14.3	6級	() 19	() 7.1
	7級	() 1	() 3.9				7級	() 4	() 7.1			
	8級	() 1	() 3.9									
	計	() 26	() 100	計	() 59	() 100	計	() 56	() 100	計	() 4 269	() 100 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	局 次 務 長 事 務 長 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主 任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主任助産師 主任看護師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	427	27	60	63	277	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	388	26	55	59	248	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2				2
		2 号 給 (人)	7	2		2	3
		3 号 給 (人)	23	2	9	3	9
		4 号 給 (人)	315	19	46	42	208
		5 号 給 以 上 (人)	41	3		12	26
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	96.3	91.7	93.7	89.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	424	26	62	59	277	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	381	24	58	51	248	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1				1
		2 号 給 (人)	7	1	2	1	3
		3 号 給 (人)	36		8	11	17
		4 号 給 (人)	310	22	48	33	207
		5 号 給 以 上 (人)	27	1		6	20
比 率 (B)/(A) (%)	89.9	92.3	93.5	86.4	89.5		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.4	25.1	2.3	5.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	73.8	98.3	91.9	71.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	39,314	126,409	7,853	23,299
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ () 内は, 再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
包 括 業 務 委 託	3,740,915			平成29年度から 平成33年度まで	3,740,915	3,740,915

平成29年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,253,409	
減価償却累計額	△5,917,724	9,335,685
ハ 構 築 物	205,864	
減価償却累計額	△88,356	117,508
ニ 器 械 備 品	5,573,148	
減価償却累計額	△3,579,857	1,993,291
ホ 車 両	8,561	
減価償却累計額	△5,028	3,533
ヘ リース資産	70,256	
減価償却累計額	△38,188	32,068

有形固定資産合計

12,300,439

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		7,512
----------	--	-------

無形固定資産合計

7,512

固 定 資 産 合 計

12,307,951

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,071,787	
(2) 未 収 金	1,433,187		
貸 倒 引 当 金	<u>△22,283</u>	1,410,904	
(3) 貯 蔵 品		29,293	
(4) 前 払 費 用		<u>177</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,512,161</u>
資 産 合 計			<u><u>14,820,112</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,489,384</u>		
企 業 債 合 計		13,489,384	
(2) リ ー ス 債 務		20,359	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,550,497</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,550,497</u>	
固 定 負 債 合 計			16,060,240

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,021,148</u>		

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金

3,064,532

ロ 受 贈 財 産 評 価 額

40,758

資 本 剰 余 金 合 計

3,105,290

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金

9,840,495

欠 損 金 合 計

9,840,495

剰 余 金 合 計

△6,735,205

資 本 合 計

△4,053,703

負 債 資 本 合 計

14,820,112

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 10年～39年

器械備品 2年～20年

車両 4年～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 28 年度予定 (平成 29 年 3 月 31 日)	平成 29 年度予定 (平成 30 年 3 月 31 日)
9, 6 0 4, 4 7 5 千円	9, 3 3 7, 4 2 8 千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借取引に係るリース料

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成28年度予定 (平成29年3月31日)	平成29年度予定 (平成30年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 112,758千円	1年内 93,964千円
	<u>1年超 93,964千円</u>	<u>93,964千円</u>
	計 206,722千円	計 93,964千円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係る未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成28年度予定 (平成29年3月31日)	平成29年度予定 (平成30年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 11,710千円	1年内 11,710千円
	<u>1年超 32,069千円</u>	<u>20,359千円</u>
	計 43,779千円	計 32,069千円

V その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 28 年度予定 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	平成 29 年度予定 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
賞与引当金	210,954千円	222,653千円
法定福利費引当金	37,517千円	41,394千円
退職給付引当金	181,000千円	158,036千円

平成28年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	6,513,405	
	(2) 外 来 収 益	1,866,993	
	(3) 他 会 計 負 担 金	445,868	
	(4) そ の 他 医 業 収 益	238,863	9,065,129
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	4,785,698	
	(2) 材 料 費	2,319,135	
	(3) 経 費	1,806,035	
	(4) 減 価 償 却 費	882,545	
	(5) 資 産 減 耗 費	21,000	
	(6) 研 究 研 修 費	46,133	9,860,546
	医 業 損 失		795,417
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	
	(2) 他 会 計 補 助 金	414,879	
	(3) 他 会 計 負 担 金	447,756	
	(4) 補 助 金	37,688	
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	443,955	

(6) その他医業外収益	82,240	1,426,618	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	293,008		
(2) 雑損失	311,031	604,039	822,579
経常利益			27,162
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	25,000	25,000	△20,000
当年度純利益			7,162
前年度繰越欠損金			9,865,739
当年度未処理欠損金			9,858,577

平成28年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 818,354

ロ 建 物 15,253,409

減価償却累計額 △5,366,894 9,886,515

ハ 構 築 物 164,364

減価償却累計額 △77,840 86,524

ニ 器 械 備 品 5,202,111

減価償却累計額 △3,263,636 1,938,475

ホ 車 両 8,561

減価償却累計額 △3,837 4,724

ヘ リース資産 70,256

減価償却累計額 △26,478 43,778

有形固定資産合計 12,778,370

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア 11,270

無形固定資産合計 11,270

固定資産合計 12,789,640

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		865,531	
(2) 未 収 金	1,433,187		
貸 倒 引 当 金	<u>△21,164</u>	1,412,023	
(3) 貯 蔵 品		30,293	
(4) 前 払 費 用		<u>177</u>	

流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

2,308,024

15,097,664

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,093,433</u>		
企 業 債 合 計		14,093,433	
(2) リ ー ス 債 務		32,069	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,480,497</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,480,497</u>	

固 定 負 債 合 計

16,605,999

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>771,620</u>		

	企業債合計		771,620	
(2)	リース債務		11,710	
(3)	未払金		1,284,323	
(4)	前受金		104	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	228,628		
	ロ 法定福利費引当金	43,831		
	引当金合計		272,459	
(6)	その他流動負債			
	イ 預り金	32,859		
	ロ 預り保証金	500		
	その他流動負債合計		33,359	
	流動負債合計			2,373,575
5	繰延収益			
	長期前受金		2,202,593	
	収益化累計額		△2,004,345	
	繰延収益合計			198,248
	負債合計			19,177,822

資 本 の 部

6	資 本 金			2,681,502
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	3,056,159		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	40,758		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,096,917	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,858,577		
	欠 損 金 合 計		9,858,577	
	剰 余 金 合 計			<u>△6,761,660</u>
	資 本 合 計			<u>△4,080,158</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>15,097,664</u></u>

この冊子は再生紙を使用しています。

